様式Ａ　共通

令和　年　月　日

群馬県知事　様

　　　　　　　　　　（共同申請者）　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

代表者職氏名 　 印

（個人事業主にあっては、住所・氏名・屋号）

（個人にあっては、住所・氏名）

令和７年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金に係る共同申請の同意書

令和７年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱を確認の上、次のとおり共同申請者として補助金の交付申請をすることに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称又は氏名（申請者） |  | |
| 名称又は氏名（共同申請者） |  | |
| 担当者連絡先  （共同申請者） | 住所 | 〒 |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail | @ |

**＜参考＞令和７年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱（抜粋）**

（補助対象者）

第６条　補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）は、次に掲げる者とする。

　一　中小企業者等

　二　個人

　三　電力販売契約等事業者（次に掲げる全ての要件を満たす場合に限る。）

　　イ　電力販売契約等事業者と電力販売契約等利用者の共同申請であること

　　ロ　電力販売契約等利用者が前２号に掲げるいずれかの者であること

　　ハ　電力販売契約又はリース契約において、サービス料金又はリース料金から補助金相当分が控除されていること

ニ　電力販売契約又はリース契約において、本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。なお、リース契約において、リース期間が法定耐用年数よりも短い場合には、所有権移転ファイナンス・リース取引又は再リースにより、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを担保すること

２　補助対象者は、次の各号のいずれにも該当する者であってはならない。

　一　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

二　暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

三　暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者

四　暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

五　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

六　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

七　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

八　暴力団員と密接な交友関係を有する者

九　県税等の滞納がある者

十　その他本補助金の趣旨及び交付の目的に照らして知事が適当でないと認める者

**※共同申請者が署名した場合、押印は不要です。**